

平成30年6月6日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2012～2016

課題番号：24243032

研究課題名（和文）ダウンサイジング環境における土地・住宅ストックの効率的再構築に関する研究

研究課題名（英文）A research on efficient usages of land and housing stocks in downsizing urban areas

研究代表者

齊藤 誠（Saito, Makoto）

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：10273426

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、都市圏（首都圏と政令指定都市）に関するデジタル地理情報を積極的に活用することによって、人口動態、土地や住宅ストックの配分、地価・家賃形成の相互依存関係について精緻な実証分析を行ってきた。とりわけ、人口の高齢化と住宅の老朽化が同時に進行することが予想されている都市圏郊外部を対象として分析を行っている。

都市圏郊外部においては、都市縁辺部からの影響として少子高齢化の影響を受けて地価が低下する要因と、都市中心部からの影響として1970年代、80年代に建てた共同住宅の老朽化し周辺環境が悪化する要因が交錯して、2020年以降、地価が低下に転じ、土地用途や公共施設の再配置が要請される。

研究成果の概要（英文）：Intensively employing digital geographic information, including the Population Census, the Public Notice of Land Prices, and the Housing Land Survey, this study carries out detailed empirical investigations into the interaction among population dynamics and movements, the allocation of land and housing stocks, and land and rent pricing in downsizing urban areas including the metropolitan area and the government-designated cities.

In the near future, probably starting from the 2020s, the suburbs of the urban areas will experience two-way negative impacts on land pricing. One impact will come from the peripheries with land prices declining as a result of population shrinking and aging, while the other will come from the core with those slumping as negative externality effects of aging apartment houses. In these regards, this study proposes policy recommendations for changes in land usages and reformation of public facilities.

研究分野：マクロ経済学，金融理論

キーワード：住宅ストック 地価形成 都市のダウンサイジング 少子高齢化 住宅の老朽化・遊休化 共同住宅

## 1 . 研究開始当初の背景

少子高齢化でダウンサイジングしている都市環境においては、土地・建物ストックの適切な量の縮小や効率的な用途転換が求められる。本研究では、日本の都市における土地・建物利用についてどのような調整が進行しているのか(「調整が起きていない」ことも含めて)を実証的に検証するとともに、望ましい調整のあり方を検討していく。その上で都市のダウンサイジングに有効に対応するための都市政策を提言する。

## 2 . 研究の目的

少子高齢化の進行が都市のあり方に与える影響を取り扱った研究は、近年、都市経済学で取り扱われるようになった。都市経済学では、「医療・介護等の特徴的なサービス財を消費し、ある程度の資産を保有する経済主体」として高齢者層を特徴付け、労働者・消費者である若年者層と区別している。主要な関心の1つは、人口が減少し高齢者比率が高まる少子高齢化において、高齢者や若年者の居住地選択や、製造業やサービス業の立地選択がどのように展開し、都市がどのように形成されるのかを明らかにするところにある。

具体的には、主として3つのトピックスに取り組む。

**プロジェクト1**：少子高齢化が顕著な地方都市圏や大都市周辺・郊外部において地域メッシュデータを整備し、人口動態、転出入動向、地価形成の相互依存関係を実証的に分析する。特に、1980年代、90年代の人口拡大期に農地から商業・住宅地に用途転換された地価が、2000年代の人口縮小期にどのように形成されているのかを明らかにする。

**プロジェクト2**：首都圏の共同住宅(マンション・団地等)に関するデータベースを構築することによって、共同住宅の老朽化の実態を明らかにする。老朽化共同住宅の存在が周辺地域の地価形成や土地利用に対して負の外部性が生じていないのかを分析する。

**プロジェクト3**：住宅土地統計調査の個票データに地理情報データや市町村レベルの経済・行政情報を組み合わせることによって、どのような要因が都市高齢者の地域移動を妨げているのかを明らかにする。また、公共施設配置に関するアンケート調査を通じて、高齢者がどのような都市機能をどの程度に評価しているのかを明らかにする。

## 3 . 研究の方法

本研究の実証研究(プロジェクト1,2,3)については、以下のように研究を進めてきた。

**プロジェクト1**：地方の政令指定都市についてはメッシュごとにパネル化した地理情報データベースを構築し、首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)については市区町村レベルにデータを集約しながら、人口動態、転出入動向、地価形成、住宅の遊休化・老朽化の相互依存関係を実証的に明らかにする。

地方の中核都市については、コンパクトシティ政策の影響も考慮する。

**プロジェクト2**：首都圏について共同住宅に関する大型地理情報データベースを構築しながら、(i)首都圏においてどの程度の速度と規模で共同住宅の老朽化が生じるのか、(ii)共同住宅の老朽化が周辺地価形成に対して負の外部性をもたらしているのか、などを実証的に検証する。

**プロジェクト3**：住宅土地統計調査の個票データには、過去の居住地の情報が含まれていることから、(i)移動なし、(ii)市内移動、(iii)同一県内の市間移動、(iv)県外移動、に分類し、それぞれの移動パターンが世帯属性や経済・社会環境によってどのように決定されているのかを明らかにする。また、都市機能や生活環境に対する選好に関してアンケート調査を行う。

## 4 . 研究成果

本章の「研究成果」では、本研究プロジェクトの報告書である『都市の老い：人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯』(図書 的成果、齊藤誠編、勁草書房、2018年1月)の概要を報告する。

「第1部：都市の老い」は、首都圏と地方中核都市について「都市の老い」の現象を実証的に分析している。「第1章：首都圏の老い：人口減少・高齢化と住宅老朽化が交錯するとき」(齊藤誠・顧濤・中川雅之)では、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県から構成される首都圏について、人口動態、住宅老朽化、地価形成のダイナミックな相互依存関係を実証的に明らかにしている。首都圏では、今後20年間で首都圏周辺部から中心部に向かって押し寄せてくる人口の減少や高齢化と、そうした人口動態に起因する地価低迷や住宅の空き家化の現象と、首都圏中心部から周辺部に向かって押し寄せてくる分譲マンションや賃貸共同住宅の老朽化が首都圏郊外でぶつかり合う。その結果、東京23区の縁辺区やそこに隣接するさいたま市、千葉市、多摩地区、横浜市、川崎市に向かう地域が人口増加・地価上昇のフェーズから人口減少・地価低下のフェーズに移っていく。一方、人口や経済が今後も成長する地域は、東京23区や横浜市、川崎市の中核地域に限定されてしまう。

「第2章：地方中核都市の老い：人口動態と地価形成の多様な関係」(顧濤・中川雅之・齊藤誠)では、地方中核都市について人口動態と地価形成の関係を分析している。札幌市、仙台市、福岡市のような古くからの政令指定都市では、1990年代には地価高騰の調整を終えた。2000年代に入ると、首都圏の広域で起きているような人口減少・地価低下と人口増加・地価上昇の二極化が起きてきた。一方、新潟市、静岡市、浜松市のような新しい政令指定都市では、2000年代に入っても、上述の二極化現象が明確に現れたわけでは

なかった。同じく二極化現象が顕著でなかった富山市では、2000年代初頭でも中心部と郊外で地価格差が小さかったこともあって、都市中心部への機能や人口の移転を誘導するコンパクトシティ政策を進めることが可能であった。

「第2部：老朽化する共同住宅のインパクト」の3つの章では、分譲マンションや賃貸アパートなどの共同住宅ストックの老朽化や遊休化（空き家化）の実態を、首都圏を中心として実証的に検討している。「第3章：マンションの老朽化と人口の高齢化がもたらす首都圏の姿」（清水千弘・中川雅之）では、首都圏の分譲マンションについて築年を含めて物件情報について精度の高いデータベースを構築して、マンションの老朽化と人口の高齢化で首都圏の姿がどのように変わっていくのかを分析している。特に分譲マンションストックの集積とその老朽化は、都市に対して外部不経済をもたらす、土地価格の下落を推し進める要因の一つとなっていることを明らかにした。老朽化の地価低下に与える程度は、人口要因の3分の1以下ではあるものの、老朽化の速度が人口の高齢化の速度よりもかなり早い。

「第4章：共同住宅の遊休化・老朽化と家賃形成：首都圏と地方中核都市を事例として」（宗健）では、まず首都圏及び主要都市を対象にして賃貸共同住宅の遊休化とその影響について論じている。その分析では、都市部での遊休化の進行はそれほどでもなく、都市郊外において空き家率が高まりつつあることを示している。また、首都圏中心部において賃貸共同住宅の老朽化が進んでいることを示している。

「第5章：人口・世帯と住宅ストックの関係：空き家減失のメカニズムについて」（宗健）では、住宅土地統計調査と住民基本台帳、およびゼンリンデータを組み合わせた分析結果からは、自治体総数に対して20%以上の300自治体以上で住宅ストックが減少していることが確認された。そうした減少メカニズムは市場や政策によるものではなく、個人の費用負担による減失に依存しているという仮説を提出している。その上で減失を市場機能として促進するための減失権取引制度や中間法人による土地保有などの提案がなされている。

「第3部：少子高齢化社会における人口移動の停滞」では、地域間人口移動の実態を明らかにしている。第1部でも議論してきたように、首都圏の中堅市区や地方中核都市が人口増加から人口減少に転じたのは、都市圏外からの転入が大幅に減少したことが影響してきた。第3部では、少子高齢化が進行している日本社会全体で人口移動の停滞が生じている実態を明らかにし、その原因を特定していく。「第6章：どのような世帯が移動し、どのような世帯が移動しないのか？：『住宅土地統計調査』から見た傾向と特徴」（唐渡

広志・山鹿久木）では、住宅土地統計調査の世帯単位の個票データを利用しながら、同一市町村内での転入、同一県内他市町村からの転入、県外からの転入に分けて住居移動に関する傾向と特徴について明らかにしている。分析結果からは、全国だけでなく、大都市圏を抱える南関東や近畿においても認められる。すなわち、少子高齢化の影響ばかりか、遠距離移動の全般的な停滞が、2003年から2008年にかけて転入率の低下の背景をなしている。こうしたファイディングは、圏外からの転入が人口増加を支えていた都市圏の人口が減少に転ずる一方、同一市町村内での人口移動がむしろ活発になっていく可能性を示唆している。

「第7章：社会環境の変化と移住行動」（山鹿久木・唐渡広志）では、まず、第6章でも用いてきた住宅土地統計調査の世帯単位の個票データを利用しながら、同一市町村内での移動（以下では近距離移動と呼ぶ）、同一県内他市町村からの移動（中距離移動）、県外からの移動（遠距離移動）に分けて住居移動に関する傾向と特徴について、上述の3つのタイプの移動に「移動なし」の選択肢を加えた質的選択の計量経済モデルを用いて明らかにしている。1998年から2008年の10年間では、移動距離に関わらず高所得者層の移動の頻度が高いこと、遠距離移動になるほど高齢者層が移動しなくなること、一般的に遠距離移動や中距離移動から近距離移動にシフトしていること、遠距離移動が活発であった20歳代、30歳代でも近距離移動へのシフトが認められることが認められた。

「第4部：都市のダウンサイジングに対する行政対応」では、第1章から第7章までの実証分析を踏まえながら、「都市の老い」に対する政策や行政の対応がどのような方向性を有し、どのような性格の政策技術から構成されるべきなのか、市場メカニズムとの整合性をいかにとっていくのか、を慎重に考察している。「第8章：公共施設再配置に関する利害対立と合意形成：埼玉県の場合」（中川雅之）では、2017年2月に実施したアンケート調査に基づいて住民の反応の特徴をつかみ一定の合理性のあるプランに住民の同意を求めるといふためのどのような工夫が必要なのかについて行動経済学的な観点から議論している。とりわけ重要なファイディングは、長期的なプランに一举に合意形成を求めるといふよりも、何度も合意形成の機会を設けながら、比較的短期のプランについて合意を重ねていく漸次的な手法が有効であるということである。アンケートの分析結果からは、公共施設の再配置に対する合意形成には、さまざまな工夫の余地があることも示唆されている。

「第9章：都市圏の縮小と広域行政の必要性」（中川雅之・齊藤誠）では、ヨーロッパやOECD諸国が展開している都市縮小に対

する政策について事例研究を紹介しながら、都市縮小に対する政策として広域行政を展開する際の4つの留意点を指摘している。第1に、都市縮小への積極的な対応として構築されたはずの広域行政を当該地域の無謀な経済成長戦略にすりかえられないようにする。第2に、都市のダウンサイジングという政策課題に対応する政策ツールはきわめて技術的な側面が強く、さまざまな法律や税制の整備が必要になってくることに留意する。また、市場メカニズムと統合的な形でインセンティブを政策ツールに組み込むことも重要な対応となってくる。第3に、大都市圏ガバナンスにおいては、基礎自治体である市町村からその上位にある都道府県への権限移譲を進めることが非常に重要である。第4に、都市縮小への対応として広域行政の手法が有効なケースに市町村行政の手法が適用され、逆に、市町村行政の手法が有効なケースに広域行政の手法が適用されるような事態を極力避ける。

研究全体をまとめると、「都市の老い」という社会経済現象が人口動態と地価形成の相互依存関係(第1部と第2部第3章)、

住宅老朽化・遊休化と人口高齢化の同時進行(第1部と第2部)、都市圏外からの転入の停滞と市町村内での移動の活発化(第1部と第3部)などの複雑な側面を伴って進行する一方で、それらに対応する政策は、きわめて地道な政策営為を必要とし、時間をかけた住民たちの合意形成に支えられていく。

これらの研究成果は、2012年度から2017年度にかけて学会報告をするとともに雑誌論文の形で発表してきた。また、現在英文投稿を試みている論文については、研究分担者が所属する機関のディスカッションペーパーとして公表している。

研究成果のアウトリーチ活動としては、2016年10月6日には和光市と共催の形で公共施設の再配置について公開シンポジウムを開いた。また、2018年3月17日には調布市の協力を得て『首都圏の老い』に向き合うためには?』と題して公開シンポジウムを日本大学で開催した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計98件)

1. Gu, T., M. Nakagawa, M. Saito, and H. Yamaga, Public Perceptions of Earthquake Risk and the Impact on Land Pricing: The Case of the Uemachi Fault Line in Japan, *The Japanese Economic Review*, 査読有, forthcoming, 2018  
<https://doi.org/10.1111/jere.12173>
2. Shimizu, C., and M. Nakagawa, Aging and House Prices: The Impact of Aging Housing Stock to Housing Market in the Tokyo Metropolitan Area, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University Discussion Paper No. 2018-01, 査読無, 2018, 1-15
3. Karato, K., and H. Yamaga, Decomposition Analysis of the Household Migration, Faculty of Economics, University of Toyama, Working Paper, No.307, 査読無, 2018, 1-10
4. Nakagawa, M., Marriage and Childcare in the Metropolitan Areas: A Comparison of Sapporo City and the Greater Fukuoka Area, in Tatsuo Hatta, ed., *Economic Challenges Facing Japan's Regional Areas*, Palgrave Macmillan, 査読有, 2018, 137-143
5. Wong, S. K., K. W. Chau, K. Karato, C. Shimizu, Separating the Age Effect from a Repeat Sales Index: Land and Structure Decomposition, *The Journal of Real Estate Finance and Economics*, 査読有, forthcoming, 2018  
<https://doi.org/10.1007/s11146-017-9631-2>
6. 齊藤誠, 中川雅之, 公開シンポジウム『首都圏の老い』にどう向き合うのか?』を実施して, *経済セミナー*, 査読無, 近刊, 2018
7. Yoshihiro, T., C. Shimizu, Nishimura Kiyohiko G., Aging and Property Prices: A Theory of Very-Long-Run Portfolio Choice and Its Predictions on?: Japanese Municipalities in the 2040s, *Asian Economic Policy Review*, 査読有, Vol. 16, 2017, 48-74  
[https://doi.org/10.1162/asep\\_a\\_00548](https://doi.org/10.1162/asep_a_00548)
8. 中川雅之, 豊田奈穂, 自治体立病院の効率性: 不採算地区立地と医師誘発需要, *日本経済研究*, 査読有, 74号, 2017, 84-97
9. 中川雅之, 縮小都市の復興におけるモラトリアムのあり方, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 有斐閣(図書所収論文), 査読無, 2016, 63-76
10. 中川雅之, 齊藤誠, 防災集団移転事業などの復興政策の現状と課題, 齊藤誠・野田博編著『非常時対応の社会科学: 法学と経済学の共同の試み』, 有斐閣(図書所収論文), 査読無, 2016, 77-100
11. 顧濤, 不動産市場とマクロ経済の関係について: 中国経済分析に向けてのサーベイ研究, *明海大学経済学論集*, 査読有, 第28巻, 2016, 22-38
12. Karato, K., O. Movshuk, and C. Shimizu, Semiparametric Model of Hedonic Housing Prices in Japan, *Asian Economic Journal*, 査読有, Vol. 29, 2015, 325-345  
<https://doi.org/10.1111/asej.12077>
13. Movshuk, O., and K. Karato, Why is

- the life cycle of happiness unusual in Japan?, *Journal of Econometric Study of Northeast Asia*, 査読有, Vol. 10, 2015, 25-32  
<https://doi.org/10.11167/jbef.5.243>
14. Diewert, W. E., and C. Shimizu, Residential Property Price Indices for Tokyo, *Macroeconomic Dynamics*, 査読有, Vol. 19, 2015, 1659-1714  
<https://doi.org/10.1017/S1365100514000042>
  15. デイビッド・ゲルトナー, 清水千弘, 商業不動産価格はどのように測定すればいいのか?, *経済研究*, 査読有, 第 66 巻, 2015, 193-208
  16. 清水千弘, 唐渡広志, 住宅価格指数の集計バイアス:ヘドニック価格法 vs.リポートセールス価格法, *経済研究*, 査読有, 第 66 巻, 2015, 209-223
  17. 中川雅之, 齋藤誠, 清水千弘, 老朽マンションの近接外部性, *住宅土地経済*, 査読有, 93 号, 2014, 20-27
  18. Saito, M., and S. Suzuki, Persistent catastrophic shocks and equity premiums: A note, *Macroeconomic Dynamics*, 査読有, Vol. 18, 2014, 1161-1171  
<https://doi.org/10.1017/S1365100512000740/>
  19. 顧濤, 中川雅之, 齋藤誠, 山鹿久木, 活断層リスクの社会的認知の変化と周辺地価形成の関係の検証, *住宅土地経済*, 査読有, 92 号, 2014, 29-35
  20. 中川雅之, 豊田奈穂, 病院の立地と人口集積の関係, *都市住宅学*, 査読有, 第 80 巻, 2014, 13-16
  21. 山鹿久木, 地域データと地理情報システム, *経済学論集*, 査読無, 第 68 巻, 2014, 333-350
  22. Shimizu, C., K. G. Nishimura, and K. Karato, Nonlinearity of Housing Price Structure: Assessment of Three Approaches to Nonlinearity in the Previously Owned Condominium Market of Tokyo, *International Journal of Housing Markets and Analysis*, 査読有, Vol. 7, 2014, 459-488  
<https://doi.org/10.1108/IJHMA-10-2013-0055>
  23. 唐渡広志, リポートセールス価格指数におけるセレクション・バイアス, *同志社商学*, 査読無, 第 66 巻, 2014, 24-47
  24. Yasumoto, S., A. Jones, and C. Shimizu, Longitudinal trends in equity of park accessibility in Yokohama, Japan: An investigation of the role of causal mechanism, *Environment Planning*, 査読有, Vol. 46, 2014, 682-699  
<https://doi.org/10.1068/a45683>
  25. Gu, T., Distorted Factor Markets, Government Intervention, and Excess Capital Accumulation: The Case of China, *Theoretical Economics Letters*, 査読有, Vol. 4, 2014, 806-814,  
<https://doi.org/10.4236/tel.2014.49102>
  26. 中川雅之, 病院の立地と人口集積の関係, *計画行政*, 査読有, 第 37 巻, 2013, 36-43
  27. 浅田義久, 中川雅之, 山崎福壽, 住宅価格におけるプロスペクト理論のフィールド実験, *住宅土地経済*, 査読無, 90 号, 2013, 20-26
  28. 浅田義久, 青木研, 川西諭, 中川雅之, 山崎福壽, 都市規模の決定に関するフィールド実験, *住宅土地経済*, 査読無, 89 号, 2013, 12-19
  29. 豊田奈緒, 中川雅之, 都市縮小に向けた戦略的対応, *計画行政*, 査読無, 117 号, 2013, 26-32
  30. 唐渡広志, 富山市の公共交通政策とコンパクトシティ, *日本不動産学会誌*, 査読無, 第 26 巻, 2013, 77-82
  31. 唐渡広志, コンパクトシティ政策:経緯と診断, *不動産研究*, 査読無, 第 55 巻, 2013, 12-18
  32. 中川雅之, 放棄された建物:経済学的な視点, *都市住宅学*, 査読有, 第 80 巻, 2012, 13-16
  33. Shimizu, C., Selection of the Winning Office Investment Market in Tokyo, *Real Estate Issue*, 査読有, Vol. 37, 2012, 51-60
  34. 中川雅之, 齋藤誠, マンション再生投資に関する実証分析, *住宅土地経済*, 査読有, 84 号, 2012, 10-17
- [学会発表](計 25 件)
1. 齋藤誠, 首都圏の老いについて:人口高齢化と住宅老朽化が交錯するとき, 開催労働研究会(大阪大学), 2017
  2. Shimizu, C., Aging and Property Prices: Theory of a Very Long Run and Prediction on Japanese Municipalities in the 2040s, *Asian Economic Panel (Tokyo, Japan)*, 2016
  3. Shimizu, C., and E. Diewert, Hedonic Regression Models for Tokyo Condominium Sales, 34th IARIW General Conference (Dresden, Germany), 2016
  4. Shimizu, C., Commercial Property Price Indexes and the System of National Accounts, 60th World Statistics Congress (Rio, Brazil), 2015
  5. 中川雅之, 一家族一住宅再考:非標準型の家族と住まい, 都市住宅学会(奈良女子大学), 2014
  6. 中川雅之, 空家解消・活用のための不動産システムに関する具体的提言にむけて, 日本不動産学会(富山大学), 2014
  7. Nakagawa, M., Asia-Pacific

- Investment Opportunities, Real Estate Global Summit (International Convention Center, Taipei, Taiwan), 2014
8. Shimizu, C., and S. Yasumoto, Urban Amenities and Rent, XVIII World Congress of Sociology (The University of Chicago), 2014
  9. Shimizu, C., Aging and Real Estate Prices, XXVII IUSSP International Population Conference (Busan, Republic of Korea), 2013
  10. 中川雅之, 齊藤誠, 顧濤, 都市における衰退地域の発生と不動産市場: 仙台都市雇用圏を例として, 日本経済学会春季大会(北海道大学), 2012
  11. Saito, M., On the social and economic recovery from the Great East Japan Earthquake, Hitotsubashi University and El Colegio de Mexico Exchange Program (El Colegio de Mexico), 2012

〔図書〕(計6件)

1. 齊藤誠編著, 勁草書房, 都市の老い: 人口の高齢化と住宅の老朽化の交錯, 2018, 310

上記図書所収論文は以下の通りである。

- 齊藤誠, 顧濤, 中川雅之, 首都圏の老いについて: 人口高齢化と住宅老朽化が交錯するとき, 3-46
  - 顧濤, 中川雅之, 齊藤誠, 地方中核都市の老い: 人口動態と地価形成の多様な関係, 47-85
  - 清水千弘, 中川雅之, マンションの老朽化と人口の高齢化がもたらす首都圏の姿, 89-123
  - 宗健, 共同住宅の遊休化・老朽化と家賃形成: 首都圏と地方中核都市を事例として, 124-167
  - 宗健, 人口・世帯と住宅ストックの関係: 空き家消滅のメカニズム, 168-184
  - 唐渡広志, 山鹿久木, どの世帯が移動し, どの世帯が移動しないのか?: 「住宅・土地統計調査」から見た傾向と特徴, 187-216
  - 山鹿久木, 唐渡広志, 社会環境の変化と移住行動, 217-252
  - 中川雅之, 公共施設再配置に関する利害者の対立と合意形成: 埼玉県の場合, 255-276
  - 中川雅之, 齊藤誠, 都市の縮小と広域行政の必要性, 277-305
2. 齊藤誠, 勁草書房, 危機の領域, 2018, 480
  3. 齊藤誠, 日本評論社, 震災復興の政治経済学, 2015, 346

〔その他〕

アウトリーチ活動

1. 公開シンポジウム「和光市におけるこれからの公共施設管理」, 2017年10月6日, 和光市民文化センター, 齊藤誠, 中川雅之, 清水千弘が基調報告, 約50人参加。
2. 公開シンポジウム「『首都圏の老い』に向き合うためには?」, 2018年3月17日, 日本大学経済学部講堂, 基調講演: 長友貴樹調布市市長, 基調報告: 浅見泰司(東京大学), 齊藤誠, 中川雅之, 宗健, 山鹿久木, 約150人参加。

ホームページ

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~makoto/>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

齊藤 誠 (SAITO, Makoto)  
一橋大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号: 10273426

### (2) 研究分担者

中川 雅之 (NAKAGAWA, Masayuki)  
日本大学・経済学部・教授  
研究者番号: 70324853

山鹿 久木 (YAMAGA, Hisaki)  
関西学院大学・経済学部・教授  
研究者番号: 50334032

唐渡 広志 (KARATO, Hiroshi)  
富山大学・経済学部・教授  
研究者番号: 00345555

清水 千弘 (SHIMIZU, Chihiro)  
日本大学・スポーツ科学部・教授  
研究者番号: 50406667

顧 濤 (GU, Tao)  
大東文化大学・経済学部・専任講師  
研究者番号: 80734756

### (4) 研究協力者

宗 健 (SO, Takeshi)  
リクルート住まい研究所・所長